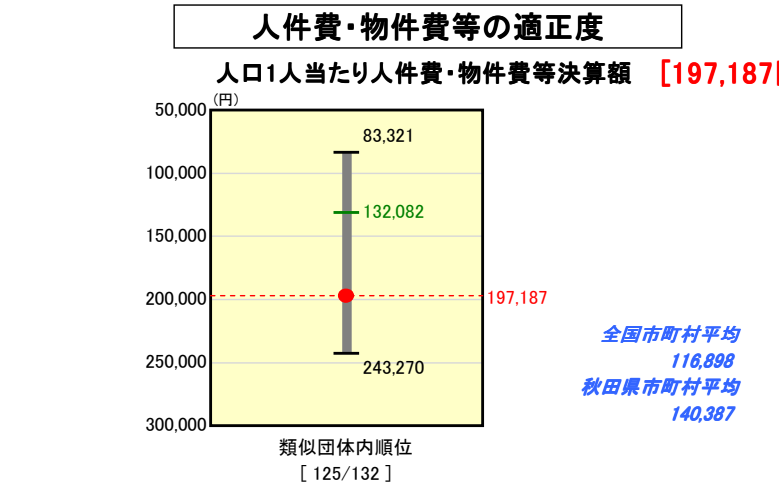
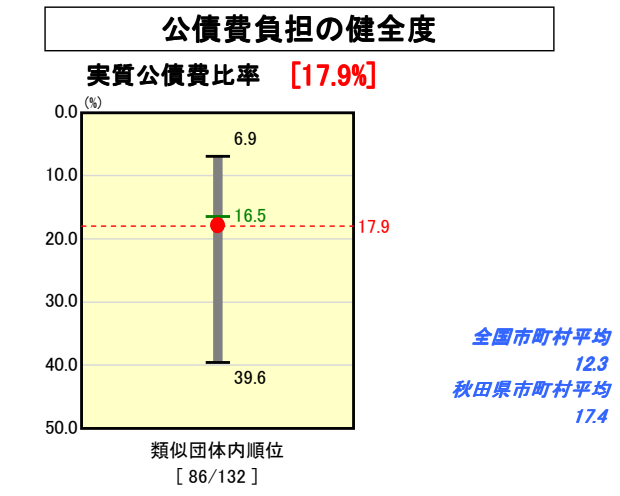
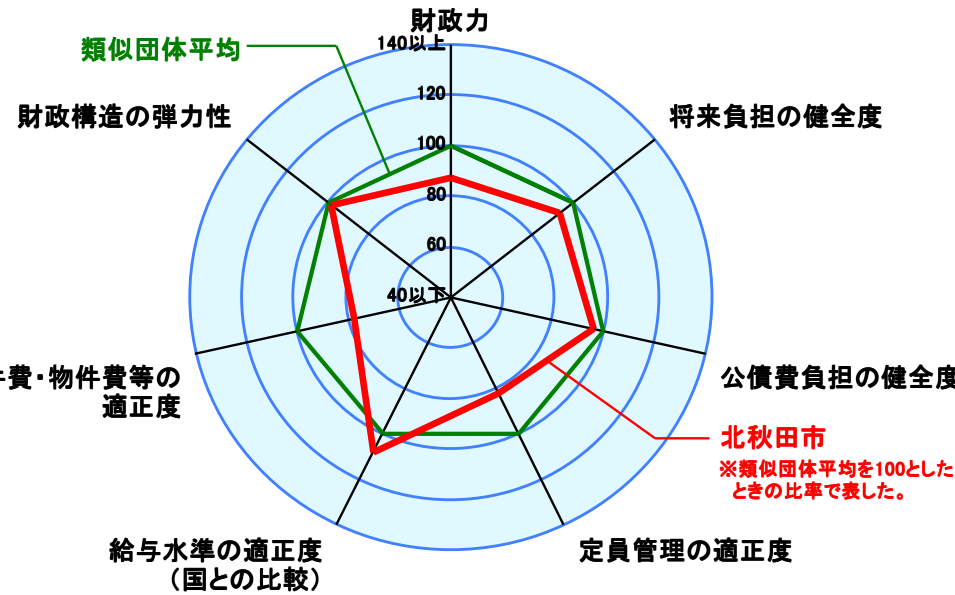
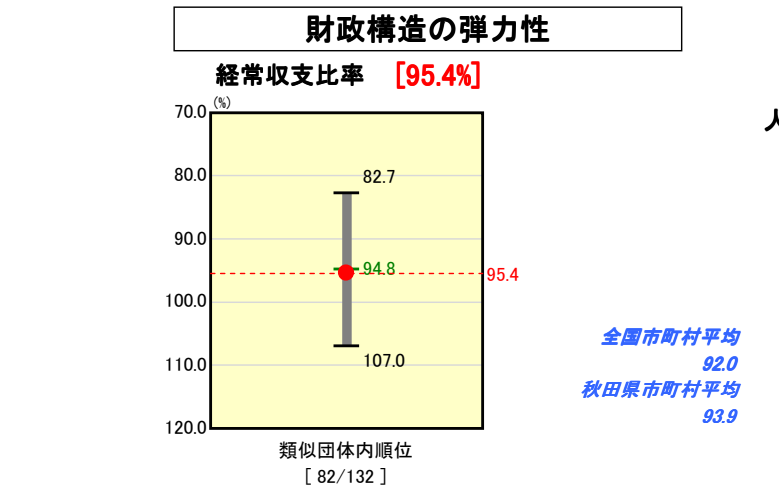
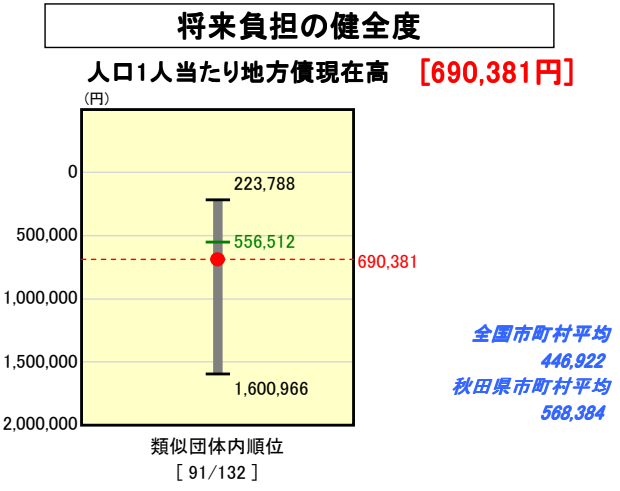
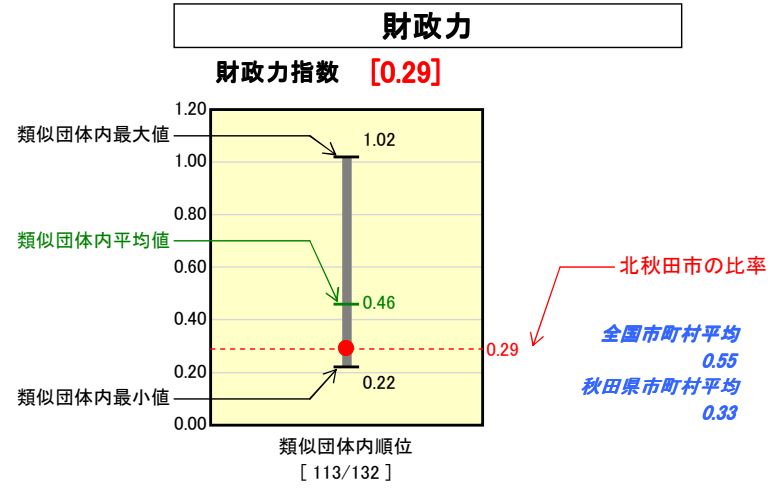


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 北秋田市

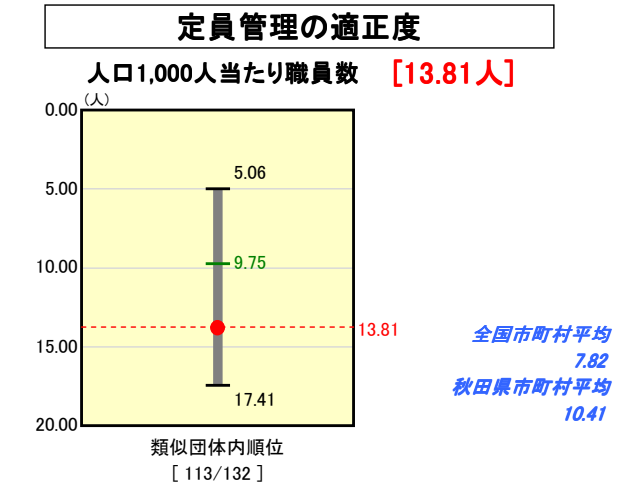
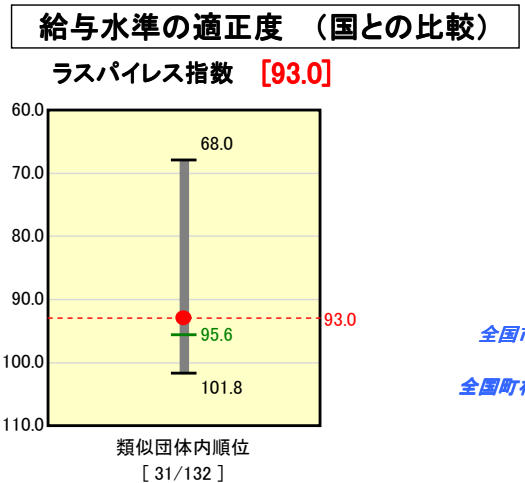
人口	38,879 人(H20.3.31現在)
面積	1,152.57 km ²
歳入総額	22,421,497 千円
歳出総額	21,971,789 千円
実質収支	221,928 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ・財政力指数 指数値は前年度と同一であるが、類似団体平均を大きく下回っている。これは、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、市内に核となる産業がないことにより市税収入等の財政基盤が弱いことによるものである。
- ・経常収支比率 合併前4町のいずれも経常収支比率が高かったことから、合併後も16年度98.0%、17年度97.3%、18年度94.9%、19年度95.4%と高い水準のまま推移している。特に人件費に係る比率が31.1%、物件費に係る比率が16.3%と高い水準にあるため、今後も新規採用者の抑制による人件費の削減や市有施設の指定管理への移行による物件費の縮減など、北秋田市中心改革プランや行政改革の取組を通して経常経費の縮減に努める。
- ・人口1人当たり人件費・物件費等決算額 指数値は類似団体最低位に近い水準にある。これは、給与水準は全国平均を下回っているものの、類似団体と比較して人口1人当たり多くの職員を抱えていること、旧町時からそれぞれが類似施設を有していたことなどによるものであり、前述した行政改革の推進により人件費、物件費の適正化に努める。
- ・ラスパイルズ指数 指数値は、合併時に消防・救急業務等を除き特殊勤務手当の廃止を行ったことなどにより全国水準を下回っている。今後も適正な給与体系と給与水準を維持する。
- ・人口1人当たり地方債現在高 前年度と比較して金額は低下しているものの類似団体平均を上回っている。要因は、合併前4町がそれぞれ庁舎を含む公共施設や観光施設の建設を起債事業により実施してきたことによるものである。今後は、特殊事情を除き新規起債発行額を当該年度中元金償還額以内に抑制することにより、指数値の低下を図る。
- ・実質公債費比率 指数値は昨年度より0.2ポイント上昇した。普通会計における公債費は減少傾向にあるものの、下水道事業、農業集落排水事業、簡易水道事業において整備が進行中であることから、起債の発行額、償還額が増加傾向にある。今後は、公的資金補償金免除繰上償還により利息の軽減を図り、利用料金の改正を行うことで普通会計から特別会計への公債費繰入金を減少させるなどにより、指数値の上昇を抑える。
- ・人口1,000人当たり職員数 合併前4町及び2つの一部事務組合の合併の結果、市立高校及び市単独の常備消防を有したこともあり指数値は類似団体の下位にある。職員定数の適正化及び人件費比率の低減は財政上緊急の課題となっている。行政サービスの維持向上を図るため適宜機構改革を行いながら集中改革プランの着実な実施により指数値の改善を図る。